

岸田首相 子育て世帯へ現金給付 経済対策中旬に決定

岸田文雄首相は1日の記者会見で、新型コロナウイルス禍に対応した経済対策を11月中旬に決定し、子育て世帯などに現金を給付すると表明した。観光支援事業「G.O.T.O. トラベル」の再開を検討し、企業に賃上げを促すことも明らかにした。経済対策の財源の多くは借金である新規国債の発行で賄う。財政はさらに悪化しそうだ。

い」と説明した。昨年12月28日に全国で停止したG.O.T.O.は「安全、安心な形に見直した上で再開を検討する」とした。賃上げに向けては、表現のための具体的なアクションプランを策定し、首相が議長

を務める「新しい資本主義実現会議」で労使の代表と議論する意向を示した。公的な仕組みで決まる看護師、介護士、保育士の収入のアップにも取り組み、来週にも「公的価格評価検討委員会」を設置して検討を急ぐ。松野博一官房長官は会見で「年末までに具体的な結論を出したい」と語った。

経済対策に必要な費用を手当てする2021年度補正予算は年内成立を目指す。衆院選で自公連立政権の継続が決まり、首相が公約に掲げた経済政策が動き出す。首相は経済対策の規模を「数十兆円」としていたが、会見では言及しなかった。首相は「非正規雇用、子育てなどで生活にお困りの方への給付金を経済対策に盛り込む」と述べた。18歳までの子どもに一律10万円相当を支給するとした公明党の公約に関しては「自民党の主張と重なる部分もある。できるだけ調整し、現金支給の範囲を確定させた